

地域包括ケアの推進について

【担当省庁】厚生労働省

京都府では、医療・介護・福祉・大学等のあらゆる関係団体の参画を得て「京都地域包括ケア推進機構」を設立し、地域包括ケアシステムの実現を目指していますが、医療・介護・福祉の連携促進によるネットワーク構築の取組が持続的に実施できるよう、以下のとおり要望いたします。

1 地域包括ケア推進事業の更なる展開

- 京都府では、地域を挙げて地域包括ケアシステムに取り組んでおり、府単位の推進団体（京都府地域包括ケア推進機構）が行う事業について、国の「認知症施策推進5か年計画支援事業」（新規）の対象としていただきたい。

<京都府地域包括ケア推進機構が行う事業>

- ▶ 行政、医療・介護・福祉等の職能団体が参画した「地域包括ケア推進団体」の設立及び運営・事業
- ▶ 市町村の地域包括ケアの推進を支援する事業
- ▶ 医療・介護・福祉等の職能団体の地域包括ケアの推進を支援する事業

- 平成 24 年度で終了とされている介護基盤緊急整備等臨時特例基金（介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金）で実施する地域支え合い体制づくり事業については、地域包括ケアの実現に向けた地域団体の活動強化につながる事等から、基金の延長とともに国において予算を措置していただきたい。

2 認知症総合対策の推進

- 京都府では、「認知症疾患医療センター」を二次医療圏全域に広げるため、未設置である丹後医療圏域、南丹医療圏域及び山城南医療圏域への追加設置を検討している。このため、国において「認知症疾患医療センター運営事業費」により京都府が追加指定を行う認知症疾患医療センターへ、支援をしていただきたい。

○ 国の「認知症施策推進5か年計画支援事業」（新規）における「**認知症初期集中支援チーム**」は、看護職員や作業療法士などの専門家で構成され、来年度、全国で10箇所程度の市町村で事業展開するモデル事業が計画されている。

しかしながら、チームの体制を維持できる市町村は限られることから、広域的な事業展開のために、**都道府県が行う事業もモデル事業の対象**としていただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

◎認知症施策の推進 34億円

（認知症の早期診断・早期対応の体制整備）

- ・ 高齢者が日頃より受診するかかりつけ医に対する「適切な認知症診断の知識・技術」の習得等に係る研修やかかりつけ医に助言等を行う認知症サポート医の養成研修を推進
- ・ 認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うため、認知症疾患医療センターの整備を図るとともに、看護職員、作業療法士などの専門家からなる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターなどに配置するモデル事業を実施。また、いわゆる「身近型認知症疾患医療センター」の機能について調査を行い検証を実施

◎安心で質の高い医療・介護サービスの安定的な提供 13.5兆円

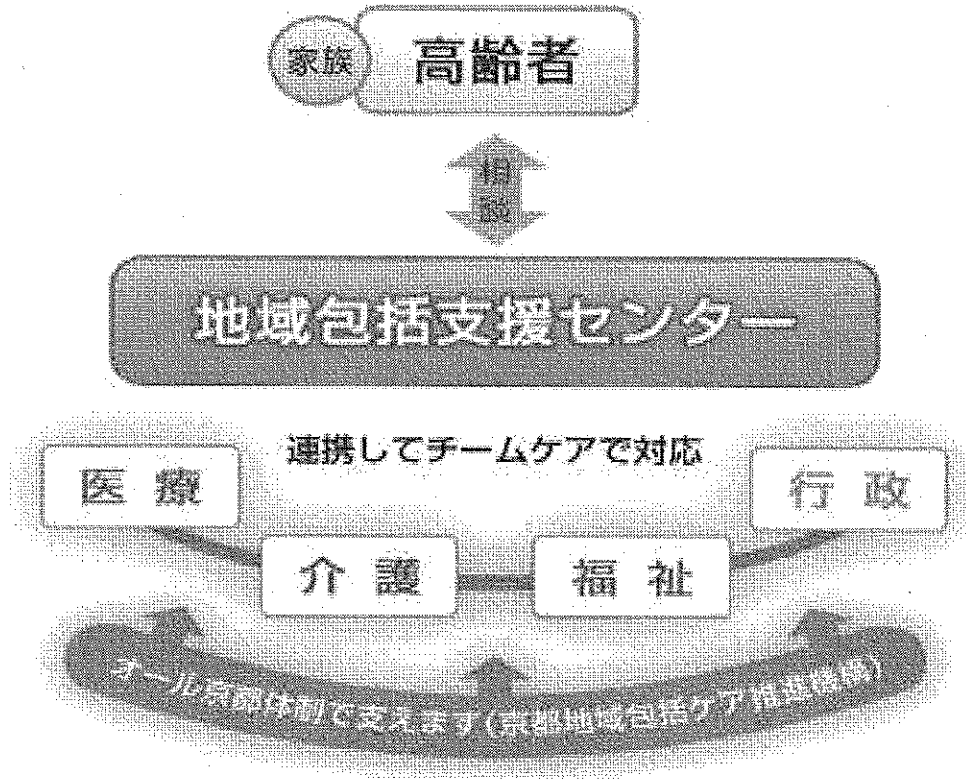
（平成24年9月概算要求ベース）

地域医療の強化のための緊急対策をはじめ、地域医療確保対策、在宅医療の推進などを内容とする医療提供体制の機能を強化。また、認知症を有する人の暮らしを守るため、施策の推進をはじめとする安心で質の高い介護サービスの確保を図ることなどにより、安心で質の高い医療を提供

京都府の現状・課題等

◆ 「京都地域包括ケア推進機構」

高齢者を中心に据え、各関係機関が一丸となった体制で地域包括ケアの実現を目指している。



◆ 体制整備として地域包括ケア推進機構の定着

(京都地域包括ケア推進機構の概要：H 24 当初予算：188,000 千円)

代表幹事	府知事、京都市長、(社)府医師会会長、(福)府社会福祉協議会会長
構成団体	京都府立医科大学、社団法人 京都府医師会、公益社団法人 京都府栄養士会、社団法人 京都府介護支援専門員会、一般社団法人 京都府介護福祉士会、社団法人 京都府看護協会、京都大学、京都府行政書士会、京都府言語聴覚士会、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府国民健康保険団体連合会、京都府作業療法士会、社団法人 京都府歯科医師会、社団法人 京都府歯科衛生士会、京都市長会、京都司法書士会、社会福祉法人 京都府社会福祉協議会、社会福祉法人 京都市社会福祉協議会、社団法人 京都社会福祉士会、社団法人 京都私立病院協会、社団法人 京都精神病院協会、京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会、京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会、京都府町村会、京都府病院協会、京都府立大学、京都弁護士会、京都府訪問看護ステーション協議会、京都府民生児童委員協議会、京都市民生児童委員連盟、社団法人 京都府薬剤師会、一般社団法人 京都府理学療法士会、京都療養病床協会、京都府リハビリテーション連絡協議会、一般社団法人 京都府老人福祉施設協議会、一般社団法人 京都市老人福祉施設協議会、京都府老人保健施設協会、京都府、京都市

【五十音順】

機能	①地域挙げての体制によるネットワーク構築機能 ②地域包括ケアシステムの要である地域包括支援センターへの支援機能 ③医療・介護連携人材の強化・養成機能 ④地域の特性に応じた地域包括ケアの実現（モデル実施・伴走型支援等）
事業推進プロジェクト	(1) 在宅療養あんしんプロジェクト (2) 認知症総合対策推進プロジェクト (3) 地域におけるリハビリ支援プロジェクト (4) 介護予防プログラム構築プロジェクト (5) 地域で支える生活支援プロジェクト (6) 中山間地域介護サービス確保モデルプロジェクト

◆ 「京都式地域包括ケア推進費」(予算・決算状況)

(千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
当初予算額	5,818,451	4,432,465
決算額	4,703,131	—————

【京都府の担当部局】

健康福祉部 高齢者支援課 075-414-4567